

## 平成 27 年度 事業 報告

### 概 況

平成 27 年度の当協会の事業は、公益社団法人日本食品衛生協会の支援及び関係行政当局等の指導をいただき、地区食品衛生協会（正会員）と協働して事業計画に基づく各種事業を実施して参りました。

### I 組織等に関する事項

#### 1. 組織構成

##### (1) 役員数

理事 15名	{	代表理事（会長）	1名
		業務執行理事（副会長ほか）	5名
		理事	9名
監事			2名

(2) 正会員数（地区食品衛生協会） 9名

賛助会員数 2名

(3) 地区食品衛生協会会員数等（平成 26 年 12 月 31 日現在）

会員数 8,881 名（内自販機会員 49 名）

施設数 13,835 施設（内自販機 1,174 施設）

### <法人運営事業>

#### 2. 会議等の開催

##### (1) 総会、理事会、会長・副会長会議の開催

	会議名	開催日・会場	内 容
1	平成 27 年度定時社員総会	平成 27 年 6 月 10 日 ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度事業報告及び決算について</li> <li>・理事の選任について</li> <li>・平成 27 年度事業計画、収支予算について（報告）</li> </ul>
2	理事会	平成 27 年 5 月 22 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度事業報告及び決算等総会提出議案について</li> <li>・社員総会の招集について</li> </ul>
		平成 27 年 6 月 10 日 ホテル白萩	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専務理事の選定、事務局長の承認について</li> </ul>
		平成 27 年 10 月 9 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度事業の中間報告について</li> <li>・「五つ星事業」の実施について</li> <li>・各種事業の報告について</li> </ul>
		平成 28 年 3 月 10 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度事業計画（案）、収支予算（案）について</li> <li>・資金調達及び設備投資の見込み</li> <li>・東日本大震災被災者手数料免除について</li> <li>・業務執行役員事業報告について</li> </ul>
	会長・副会長会議	平成 27 年 4 月 22 日 宮城県食協事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大臣表彰者選考について</li> </ul>

3	平成 27 年 7 月 1 日 宮城県食協事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日食協会長・理事長表彰者選考について</li> <li>・指導員体験発表者の選考について</li> </ul>
	平成 27 年 10 月 9 日 宮城県食協事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事表彰者、会長表彰者の選考について</li> </ul>
	平成 27 年 12 月 4 日 宮城県食協事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生推奨の店の審査について</li> </ul>
	平成 28 年 3 月 2 日 宮城県食協事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 28 年度事業計画（案）及び収支予算（案）等について</li> <li>・職員就業規則の一部改正について</li> </ul>

## （２）専門部会の開催

当協会が実施する各種事業の展開と円滑な運営を図るため、「総務・組織部会」、「指導・普及事業部会」、「福祉事業部会」の 3 部会を開催しました。

部会名	開催日・会場	内 容
指導・普及事業部会	平成 27 年 7 月 9 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品衛生指導員の新規養成等について</li> <li>・「五つ星事業」のあり方等について</li> <li>・検便検査等の問題点について</li> <li>・会報「みやぎ食品衛生」編集</li> </ul>
福祉事業部会	平成 27 年 7 月 9 日 多賀城分庁舎会議室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「あんしんフード君」等食品営業賠償共済事業推進計画について</li> </ul>
総務・組織部会	平成 27 年 9 月 17 日 宮城県食協事務室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県食品衛生指導員大会について</li> <li>・食品衛生賠償共済推進会議及び役員等研修会について</li> </ul>

## （３）事務職員会議及び役員合同研修会の開催

平成 28 年 2 月 1 日～2 日 ホテルキャッスルプラザ多賀城

## （４）公益社団法人日本食品衛生協会の会議等への参加

	会議名	年月日・会場	内 容
1	全国食品衛生協会 事務局会議及び分 科会	平成 27 年 4 月 16・17 日 東京都 食品衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済事業の推進について</li> <li>・食の安心・安全・五つ星事業の推進について</li> <li>・今後の日食協と支部との連携について</li> </ul>
2	(公社)日食協 定時総会	平成 27 年 6 月 19 日 東京都 食品衛生センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度事業報告</li> <li>・平成 26 年度計算書類の承認</li> <li>・平成 28 年度正会員会費算定基準</li> <li>・役員の一部補選について</li> <li>・平成 27 年度事業計画及び収支予算の報告</li> </ul>

3	(公社)日食協 全国支部長会議	平成27年10月22日 東京都 食品衛生センター	・平成27年度事業の進捗状況について
4	食品衛生協会事務 職員研修会	平成27年12月3日 東京都 食品衛生センター	・マイナンバー制度について ・食協組織の抱える諸問題について ・グループ討議
5	(公社)日食協 普及啓発事業委員 会	平成28年2月12日 東京都 食品衛生センター	・自主衛生管理体制の推進事業について ・食品衛生知識向上のための普及啓発に係 る事業について ・飲食等に起因する危害の発生防止事業に ついて
6	第2回日本食品衛 生共済協同組 合理事会	平成28年3月25日 東京都 食品衛生センター	・平成28年度事業計画について ・平成28年度収支予算について ・平成28年度借入金の最高限度額につい て
7	第60回日本食品衛 生協会 全国支部 長会議	平成28年3月25日 東京都 食品衛生センター	・平成28年度主要事業報告について ・理事会承認事項について ・平成28年度事業計画について ・東日本大震災に伴う日食協本部の支援策 等について 等

(5) 北海道・東北ブロック連絡協議会及びブロック大会等への参加

① 北海道・東北ブロック連絡協議会

開催日時	平成27年6月3日(水)～4日(木)
開催場所	岩手県花巻市花巻南温泉峡 大沢温泉 「山水閣」
出席者数	3名

② 北海道・東北ブロック大会

開催日時	平成27年6月4日(木)～5日(金)
開催場所	岩手県花巻市 花巻温泉 ホテル千秋閣
出席者数	27名

③ 北海道・東北ブロック連絡協議会 三部会長会議

開催日時	平成27年10月1日(木)～2日(金)
開催場所	札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
出席者数	3名

④ 食品衛生指導員全国大会 0

開催日時	平成 27 年 10 月 22 日 (木)
開催場所	東京都 (ヤクルトホール)
出席者数	3 名
理事長表彰者	8 名

⑤ 食品衛生功労者・食品衛生優良施設表彰式

開催日時	平成 27 年 10 月 23 日 (金)
開催場所	東京日本橋浜町「明治座」
出席者数	17 名
大臣表彰者	功労者 3 名、優良施設 1 施設
会長表彰者	功労者 5 名、優良施設 4 施設

II 事業活動の内容

事業計画に基づく各事業の執行状況は次のとおりです。事業内容は別紙資料のとおりです。

<公益目的事業>

1. 食品衛生に関する自主衛生管理の推進事業

県費補助金 (自主活動育成事業) 962,000 円及び公益社団法人日本食品衛生協会食品衛生指導員活動特別補助金 (食品衛生指導強化費) 472,740 円の交付を受け、次の事業を行いました。

(1) 食品衛生指導員活動支援事業 (59 ページ 別表 3)

食品衛生指導員 718 名に指導員活動に要する食品衛生指導票を作成し配布しました。地区食品衛生協会は、公益社団法人日本食品衛生協会が策定した重点指導項目及び当協会の指導項目に基づいて、食品衛生指導票を活用し営業施設の巡回指導を行いました。

1) 巡回指導における基本方針

- 巡回指導は笑顔と挨拶から一大声で—
- 少しの改善がお店や事業の発展に
- 正しい手洗いの徹底

2) 巡回指導の重点指導項目

- 食の安全は 原材料のチェックから  
(指導区分: ④原材料の衛生管理)
- お客様の口に入るまでの安全を確保  
(指導区分: ⑥製品の衛生管理 (流通、輸送時を含む))

3) 巡回指導項目の徹底を図りました。

- ①管理運営基準の周知・遵守の徹底、
- ②自主的な衛生管理の確立の推進、

③食品営業賠償共済（あんしんフード君を含む）など各種共済の加入促進、

④食品営業者検便・食品衛生検査の徹底、

⑤月刊「食と健康」の購読の推進等、

(2) 食品衛生指導員養成講習会（61 ページ 別表 4）

食品衛生指導員活動を効率的・継続的に行うため、公益社団法人日本食品衛生協会が制定する食品衛生指導員制度に係る規程により養成講習会実施の承認を得て開催しました。

計 4 か所において宮城県保健所及び公益社団法人宮城県食品衛生協会が講師となり、講習会受講者 63 名に修了書を交付し、61 名（内女性 14 名）を新規食品衛生指導員として委嘱しました。

(3) 第 52 回宮城県食品衛生指導員大会の開催（61 ページ 別表 5）

食品衛生指導員、食品衛生協会役員、一般県民等 94 名の参加のもとに、

① 食品衛生功労者並びに食品衛生優良施設の表彰、

② 岩沼、大崎、気仙沼食品衛生協会の食品衛生指導員 3 名による体験発表、

③ 公益社団法人日本食品衛生協会技術顧問を講師として演題「食中毒の予防は正しい手洗いから」の講演、

また、大会終了後、受賞者の栄を讃えて、受賞者祝賀会を開催しました。

大会の内容は会報「みやぎ食品衛生」及び当協会ホームページに掲載しました。

(4) 食品衛生指導員研修会等の開催（62 ページ 別表 6）

食品衛生指導員の資質及び食品衛生知識の向上と指導技術の研鑽を目的として各地区食品衛生協会で開催しました。また、公益社団法人日本食品衛生協会が 9 月 1 日・2 日の 2 日間ホテル法華クラブ仙台（仙台市）で開催した食品衛生指導員全国研修会に石巻、登米、気仙沼地区食品衛生協会の指導員 3 名（うち女性 1 名）及び宮城県食協専務理事兼事務局長が参加しました。なお、全国研修会に参加した 4 名には、日本食品衛生協会から「手洗いマイスター」の称号が授与されました。

2. 食品衛生責任者講習会の実施事業（63 ページ 別表 7）

食品衛生法施行条例並びに食品衛生法施行細則の規定に基づき知事から食品衛生責任者講習会実施の指定を受けて養成講習会、実務講習会を開催しました。

① 講習会開催事務等を各地区食品衛生協会に委託、

② 宮城県食と暮らしの安全推進課及び講師（行政の講師を除く。）と打合せ会議、  
を行いました。

(1) 養成講習会 18 回実施、受講者 944 名 養成講習会受講免除者 119 名

(2) 実務講習会 38 回実施、受講者 1,464 名

3. 食品衛生知識の普及啓発事業

(1) 食品衛生推進員活動事業（64 ページ 別表 8）

宮城県から食品衛生推進員活動事業を受託し、知事の委嘱を受けた 98 名の食品衛生推進員

が各地区食品衛生協会において食品衛生責任者講習会の開催時や食品営業許可更新受付時などに相談窓口を設置し、食品衛生に関する相談・助言、食中毒予防等の食品衛生知識の啓発を行いました。食品衛生推進員活動に要する費用については、各地区食品衛生協会の活動実績に基づき委託費から所要額を配分しました。

食品衛生推進員委託業務事業委託費：2,020,680円

また、最新の食品衛生に関する知識の習得するため、県内7ヶ所で開催された「食品表示法及び食品表示基準の概要」についての研修会に食品衛生推進員56名が参加しました。

開催日	開催場所	参加者数
9月10日	大河原合同庁舎	9名
10月5日	登米合同庁舎、気仙沼合同庁舎	14名
10月6日	石巻合同庁舎	9名
10月14日	大崎合同庁舎、栗原合同庁舎	14名
10月27日	宮城県庁講堂	10名

## (2) 食中毒予防月間事業 (67 ページ 別表9)

細菌性食中毒が増加する時期の前に、宮城県が設定する食中毒予防月間(6月15日から7月14日)に合わせ、食品営業施設等及び家庭からの食中毒等の事故の発生を防止するため、次の事業を行いました。

### 1) 食品衛生知識の普及啓発

食中毒の防止を内容とした食品等事業者及び消費者向けのパンフレット6,000部を作成し、宮城県9保健所・支所又は各地区食品衛生協会の窓口や食中毒予防キャンペーンの会場で食品等事業者をはじめ多くの県民の方に配布し啓発しました。

### 2) 食中毒予防キャンペーンの実施

各地区食品衛生協会において、食品衛生指導員を中心に食品衛生推進員など総勢196名が朝市やスーパーマーケット等13か所、また、市内の主要道路において食中毒防止キャラバンを行いました。

食中毒防止パンフレット、食中毒予防啓発用うちわ等を配布して食品等事業者や県民延5,400人に対して食中毒予防を呼びかけました。

これらの実施計画及び実施結果については、会報「みやぎ食品衛生」及び当協会ホームページに掲載しました。

### 3) 食品衛生指導員による営業施設の巡回指導の実施

食中毒が多発する時期を中心に食品等事業者の施設を巡回し、食品衛生上の管理運営が適正に行われるよう指導・助言を行いました。

### 4) 厚生労働省・各都道府県が主催する「食品衛生月間(8月)」に協賛し、啓発用ポスターを掲示し、広く県民に食中毒予防を広報しました。

## (3) 食品衛生情報の提供

1) 食中毒防止情報や最新の食品衛生に関する情報を当協会ホームページに掲載しました。

2) 会報「みやぎ食品衛生」第94号(8月発行)及び95号(1月発行)を年2回、各9,000部発行し、(公社)日本食品衛生協会をはじめ各道県協会や地区食品衛生協会を通じて食品関係団体、食品等事業者等に配布するとともに、当協会ホームページに掲載して広く県民に食品衛生関係情報を提供しました。

7月9日:編集委員会を開催し編集方針及び内容を協議。

3) 宮城県から「腸炎ビブリオ食中毒注意報」が発令され、各地区食品衛生協会を通じて食品関係団体、食品等事業者等に周知を図った他、当協会ホームページに掲載して広く県民に注意喚起を行いました。

注意報発令:6月22日 解除:10月14日

4) 「ノロウイルス食中毒の予防対策」講習会等の開催

特に冬期に集団発生が懸念されるノロウイルス食中毒を予防するため、11月から1月までを「ノロウイルス食中毒予防強化期間」事業として、宮城県食協、地区食品衛生協会が主催し宮城県の後援を得て開催しました。

食品等事業者をはじめ学校、福祉施設等の給食担当者、食品衛生推進員及び食品衛生指導員の257名が参加しました。

①11月4日:塩釜商工会議所 参加者数:64名 講師:保健環境センター微生物部、東京サラヤ株式会社食品衛生サポート部

②11月6日:宮城県大崎合同庁舎 参加者数:99名

③11月20日:ホテル白萩(仙台市) 参加者数:94名

講師:保健環境センター微生物部、宮城県大崎保健所、東京サラヤ株式会社食品衛生サポート部、

③は、(公社)日本食品衛生協会学術顧問

また、FM-SENDAI, TBC ラジオの協力のもと11月から1月までの期間ノロウイルス予防啓発の放送を実施しました。

(4) 月刊「食と健康」等刊行物の購読の推進(68ページ 別表10)

月刊「食と健康」は食品衛生に関する唯一の専門誌であるので、食品等事業者、食品衛生指導員、食品衛生責任者等に購読の推進を図りました。

#### <収益事業等> [収益事業]

4. 食品従事者の検便並びに食品の自主検査事業(69ページ 別表11)

食品衛生協会は食品従事者の検便並びに食品の自主検査の実施計画を作成し、食品等事業者に対して通知並びに当協会ホームページに掲載して検査を奨励しました。また、検体の受付事務等を行い、提携する検査機関に送付して検便31,712件、食品の自主検査2,596項目を実施しました。

また、公益社団法人日本食品衛生協会と業務委託を締結し、食品中の放射性物質検査3件実施しました。

## 5. 宮城県収入証紙売りさばき事業（70 ページ 別表 1 2）

宮城県の収入証紙売りさばき人の指定を受け、各地区食品衛生協会において収入証紙の売りさばきを行いました。

### <収益事業等>[その他の事業（相互扶助等）事業]

## 6. 「食品衛生推奨の店」標識制度推進事業（70 ページ 別表 1 3）

「食品衛生推奨の店に関する規程」に基づき、12月4日に審査委員会を開催し、地区食品衛生協会から指定申請のあった337施設について指定しました。

「みやぎ食品衛生」に掲載するほか、当協会ホームページに掲載して広く県民に広報しました。

## 7. 食品営業賠償共済等推進事業（71 ページ 別表 1 4）

会員の福利厚生や経営の安定並びに消費者保護を目的とし、各地区食品衛生協会では指導員の巡回指導、食品衛生責任者講習会等の各種講習会の機会を活用し、次の各種共済事業の推進を行いました。

平成26年度・27年度の2ケ年度で公益社団法人日本食品衛生協会から「特別支援支部・支所推進強化事業」の特別支援支部に指定され、「あんしんフード君」を積極的に推進してきました。

### 1) 食品営業賠償共済及び「あんしんフード君」の加入推進

食中毒事件等やお客の身体や持ち物に対する事故、施設の欠陥による事故など営業に伴うリスクに対して幅広く補償する「あんしんフード君」等の食品営業賠償共済の加入について、「あんしんフード君」等食品営業賠償共済事業推進計画を作成して、普及推進員や各地区食品衛生協会の職員による広報・勧誘を行いました。

平成27年度の食品営業賠償共済金及び特別費用の支払額は1件あり、額は201,202円の支払いがありました。

※仙台市を除く県内の食中毒発生件数は6件、患者数は247名でした。

県全体では17件、患者数414名でした。

(※食中毒件数・患者数は、H27.1～12までの数です。)

### 2) 食品営業賠償共済推進会議（72 ページ 別紙 1 5）

公益社団法人日本食品衛生協会共済部、地区食品衛生協会担当役員及び職員、普及推進員等の出席で推進計画の実施や普及推進員との連携について協議しました。

8月3日：仙台市で31名参加

2月1日：多賀城市で37名参加

### 3) 火災共済の加入促進

営業者の不慮の災害に対応して、経営の安定を図るため、加入促進を図りました。

### 4) 生命共済保険の加入促進

会員並びにその家族の将来の生活設計に役立て、経営の安定を図るため、加入促進を図りました。

平成27年度 会議・行事の実施状況

年 月 日		会 議 ・ 行 事 名	場 所
27 4	2 2	会長・副会長会議	宮城県食協事務所
	1 6～1 7	(公社)日食協全国事務局会議 賠償共済支援支部会議	(公社)日食協
5	1 5	業務及び会計監査	宮城県食協事務所
	2 2	理事会(決算承認)	多賀城分庁舎
6	3	北海道・東北ブロック連絡協議会	岩手県
	4～5	北海道・東北ブロック食品衛生大会	
	1 5～7/1 4	宮城県食中毒予防月間	
	1 0	平成27年度定時社員総会及び理事会	ホテル白萩
	1 7	食品衛生責任者講習会講師打ち合せ会議	多賀城分庁舎
	1 9	(公社)日食協定時総会	(公社)日食協
	2 9	平成26年度定期事業報告	県認定委員会
7	1	会長・副会長会議	宮城県食協事務所
	9	指導普及事業部会、福祉事業部会合同会議	多賀城分庁舎
		会報「みやぎ食品衛生」編集会議	
8	1～3 1	食品衛生月間	
	3	食品営業賠償共済推進会議	ホテル白萩
		事務職員業務打ち合わせ会議	
		会報「みやぎ食品衛生」94号発行	事務局
	2 8	あんしんフード君説明会	秋田市
9	1～2	食品衛生指導員全国研修会	仙台市
	1 0	食品表示法等説明会 (食品衛生推進員研修会)	仙南合同庁舎
	1 7	総務・組織部会	事務局
10	1～2	北海道・東北ブロック3部会 会議	札幌市
	5, 6, 1 4, 2 7	食品表示法等説明会 (食品衛生推進員研修会)	各県合同庁舎
	9	理事会(業務中間報告) 会長・副会長会議	多賀城分庁舎
	2 2	全国支部長会議・食品衛生指導員全国大会	東京都
	2 3	食品衛生功労者・食品衛生優良施設表彰式	東京都
11	4	ノロウイルス食中毒予防対策講習会 (ノロウイルス食中毒予防強化期間)	塩竈商工会議所

	6	ノロウイルス食中毒予防対策講習会 (ノロウイルス食中毒予防強化期間)	大崎合同庁舎
	20	第52回宮城県食品衛生指導員大会	ホテル白萩
12	～28	年末年始食品一斉取締り	
	4	会長・副会長会議 推奨の店審査会	宮城県食協事務所
	11	宮城県公益認定等委員会の立入調査	宮城県食協事務所
28 1		会報「みやぎ食品衛生」95号発行	事務局
2	1～2	食品営業賠償共済推進会議 役員・事務職員合同研修会	多賀城市
	12	普及・啓発事業委員会	(公社)日食協
	24	食品衛生指導員養成講習会	多賀城分庁舎 仙南合同庁舎
3	2	会長・副会長会議 予算理事会関係	宮城県食協事務所
	3、15	食品衛生指導員養成講習会	大崎合同庁舎 気仙沼保健所
	10	理事会(予算承認)	多賀城分庁舎
	25	(公社)日本食品衛生協会全国支部長会議	(公社)日食協
	29	平成28年度事業計画・予算書等提出	県認定委員会